

## 10年目の北京～「変わらざるもの」と「変わったもの」

井上 裕

私が最初に社研の春季合宿研究会に参加したのは、95年の北京・天津・蘇州・上海浦東新区視察で、以降、97年のベトナム、99年の香港・蛇口・深圳特区、01年の北京・大連・旅順、03年の上海・雲南省（昆明・麗江）、そして今回となる。この間、97年夏にプライベートに家内同伴で山東省の済南（省都）・泰安（中国五岳の一つの泰山がある）・曲阜（孔子誕生の地）を訪れているから、訪中は社研ベースで5回目、通算6回目となった。とくに今回の北京訪問は節目の10年目になり、感慨が深い。記録をみると、95年と今回をご一緒したのは、儀我、内田、笠原、加藤、柴田、福島、水川の諸先生であった。また、宿泊のホテルは好苑建国商務酒店で北京メインストリートの長安街に面し、95年当時に泊まった国際飯店の直ぐ近く、さらに前回と同様に明の十三陵、万里の長城・八達嶺にも行ったので、懐かしさの思いが濃く、今回の視察旅行は私にとって一種のセンチメンタル・ジャーニーであった。

この10年の間に、当然のことながら「変わらざるもの」の存在の半面で、「変わったもの」もある。私たちの実見を中心に述べるならば、「変わらざるもの」の代表は、第1に壮大な建築物の林立であり、大規模な建設は08年の北京オリンピックを控えているだけになお進行を続けている。95年当時も北京・上海ことに浦東新区などで大きく高層のビルや工場の建築群が印象的だったが、その基調は今回にも共通する。鴉外が明治末期の日本を総括的に表現して「日本はまだ普請中だ」（森鴉外『普請中』、明治43年）と述べたように、中国もなお under construction の過程にあるようだ。もっとも、この鴉外の「普請中」の視点は下部構造としての物的な面だけでなく、政治・経済・文化などの上部構造にも及んでいるから、短絡的な対比はできないだろう。それにしても、ほぼ7～9%の著しい高度成長もこの10年の中国経済に一貫した現象だが、その大きな支持要因に巨大な建設需要があることは事実である。04年実績で実質GDP成長率は9.5%、うち固定資産投資増加率は25.8%、さらに本年3月の第10期全人代第3回会議で策定された05年の数値はそれぞれ8%、16%となっている。やや「投資過熱」抑制の政策姿勢がみられるとはいえ、「普請」への依存は変わらない。高い経済成長の結果、中国の1人あたりGDPの値は95年の567ドルから03年の1,091ドルへと約2倍になったが、輸出や外国資本投資への依存の sustainability とともに、このような巨大な固定資産投資の反転の可能性はマクロ的なリスク・ファクターとして無視できないだろう。

第2に、「変わらざるもの」というよりも、むしろ「存続し・深化しつつあるもの」として指摘されるのは「格差・落差」の問題である。私は専修大学社会科学研究所月報の95年8月『中

『国企業視察特集』では「訪中印象記－発展と落差と」で、03年8月『雲南省麗江・昆明視察団報告』では「再説・発展と落差と」で、この問題に言及した。私の「変わらざる」ひとつの視角として、今回もこの点に触れざるを得ない。まず、「格差」の数値的な状況をいくつかの角度から検証する。地域別の角度からみると、内陸部の1人あたりGDPを1とした沿海部の値を見ると、92年当時の約2.1をボトムに以降上昇傾向に転じ、95年約2.4、03年約2.6となった（沿海部は北京、天津、河北、遼寧、上海、山東、江蘇、浙江、福建、広東、海南。それ以外は内陸部）。この結果、都市・農村所得格差について、都市所得／農村所得の倍率は97年の約2.5から03年には約3.3となった。格差は、それぞれの地域内部でも拡大している。90年から98年にかけて、都市部の上位20%世帯の所得と下位20%世帯の所得との格差は4.2倍から9.6倍に、また、90年から00年にかけて農村世帯上位20%と下位20%との格差は6.3倍から9.5倍に拡大した<sup>注1</sup>。これらの結果、消費生活のパターンも分極化せざるを得ない。たとえば、中国都市部の所得上位10%層と下位10%層とを03年で対比すると、エンゲル係数は29.8%対47.7%、選択的支出（交通通信費、教育・教養娯楽費、その他の消費支出の計）の消費全体に占める比率は33.5%対22.0%である<sup>注2</sup>。もちろん、一般的には高所得層ほどエンゲル係数が低く、選択的支出比率が高い。

このような経済面の格差は、文化的な要素やライフラインの面での落差とも分かちがたく関連しあっている。03年の雲南省視察報告での小文に掲載の資料と同様に、98年時点のやや古いデータではあるが、これまでの訪問各地の「文化度」や「生活基盤」の相対格差を示す表を作成してみた（別表）。おしなべて、東部沿海部とくに首都北京や経済都市上海（ことに浦東新区）、広東省（ことに深圳市）などのハイレベルと、西部内陸部の一角としての雲南省などのローレベルとのコントラストが鮮明であろう。いうまでもなく、地域間、都市と農村間、都市・農村内部の所得階層間などの経済面あるいは生活基盤面の不均等の存在と拡大は、中国全体の政治・社会の安定性を阻害する深刻な問題である。実際、今回の全人代でも主要な政策課題として、「三農問題（農業・農村・農民）」の解決強化や「調和的な社会（和諧社会）」の構築等が掲げられているし、そのための地域開発戦略として「西部大開発（新疆・甘粛・寧夏・青海・内モンゴ・陝西の西北部、四川・貴州・雲南・西藏・重慶・広西の西南部を対象）」「東北振興（黒龍江・遼寧・吉林）」「中部勃興（山西・安徽・江西・河南・湖北・湖南）」も展開される。だが、その開発の成果が明瞭になるのは、そう簡単なことではあるまい。

こうして、中国のトータルとしての「発展」とサブとしての「落差」との相剋は、まさに「全体最適化 full optimization」と「部分最適化 sub optimization」との矛盾として、これまでにも存在したし、そしてこれからも続く可能性を否定できないだろう。それは、80年代以降の「改革開放」～つまりは社会主義体制への市場経済原理の導入に伴う不可避の道といえるかもしれ

ない。だが、その克服への挑戦もまた、現代中国の壮大な実験として位置づけられるであろう。

上記の論点に関連して、今回のメインテーマである中国社会科学院の諸先生とのシンポジウムについて触れたい。中国側と日本側それぞれの報告テーマは、主に経済学と社会学の分野に属し、その全体的な内容は別記されているので、ここでは「格差・落差」に比較的ダイレクトに関連し、私にとって印象的だったテーマを少しとりあげよう。それは、まず社会学研究所の李春玲先生の『現代中国における社会階層構造の変化と傾向』である。細説は避けるが、中国の政治・経済・社会のシステムと実態の変化に伴い、当然に「階層分化」も変化する。李先生によれば、近年の経済面での所得水準による階層分化は「両極分化」ではなく「四層分化」～上層・中層・中下層・下層～である。このことは私の理解では、地域別や都市・農村別等の諸要因による階層分化の複雑化が、近年顕著に進んでいることを端的に示しているように思われる。この単純な所得ないし資産を基準とする4階層を社会的に再構成すると、李先生の「十大社会階層」になる。すなわち、①国家と社会の管理者層②企業管理者層③私営企業経営者層④ハイテク企業の管理者層⑤外資・合弁企業の事務管理者層⑥個人業者層⑦商業者層⑧産業労働者層⑨農業労働者層⑩都市失業者層である（口頭の報告をメモしたので、この区分には私の誤解もあるかもしれない）。このように都市化と経済格差拡大に伴う社会階層分化の進展は、2000年以降の高度成長期とくにいちじるしく、その是正は前述のように胡錦涛体制下のクリティカルな政策課題というも同先生の指摘である。では、この社会階層分化の現実的な推移はどうであるのか。李先生の報告では計数データが示されなかったので、別途、類似の計数を下記にみる<sup>注3</sup>。すなわち、88年から99年にかけての階層別人口構成は（%表示）、公務員・準公務員 1.70→2.10、企業マネージャー0.54→1.50、私営企業オーナー0.02→0.60、専門技術者 4.76→5.10、オフィスワーカー1.65→4.80、零細企業オーナー3.12→4.20、サービス業従業者 6.35→12.00 と、ここまでがウェイトアップの階層で累計 18.14→30.30 となった。一方、製造業従業者 22.43→22.60 がほぼ横ばい、農業従業者は 55.84→44.00 と顕著に減少、無職・失業・半失業者は 3.60→3.10 となっている。時代と国・地域とを問わず、市場経済原理の浸透による「近代化」の波がもたらす所得・資産格差の拡大、社会階層の分解と再編成の潮流は、いま中国でも確実に進んでいるようである。

社会階層の分解と再編成の空間的な表象が「都市再開発」であることは、同じく中国社会科学院の都市発展・環境研究中心の李国慶先生の『北京のコミュニティ類型と近隣関係の特質』でも指摘されている。日本側の矢根先生の『北京「胡同・四合院」におけるコミュニティリノベーション』も同じ問題意識に立っている。ここでは、両先生の報告には立ち入らないが、いわばその実体験版として、私たちは伝統的・典型的な四合院形式の住宅集合で保護文化財にも指定されている「東城区交道口街道菊兒胡同」と、最近再開発が進んでいる高層住宅集積の「宣武

区椿樹街道椿樹園」を訪問した。とくに後者は北京の著名なコミュニティの代表的な存在で、オリンピック招致にあたり IOC 選考委員会の視察対象にもなったとのことである。ここには約 2,900 世帯、1 万人の住民が生活し、なかには「社長楼」と呼ばれる高級マンションもあるが、そのベランダからは今後さらに再開発の対象になる旧形式の「胡同」の住宅群の連なりが眼下にあつて、まさに住宅建築のコントラストに集約される社会階層の分解と再編成の都市空間の風景が鮮烈であつた。さらにつけ加えるならば、ある「社長楼」の一室には豪華な象牙彫りのレリーフで飾られたサイドボードに、カミュ、レミーマタン、シバスリーガルなどの高級洋酒のボトルが立ち並び、他方で「菊児胡同」のある家の古びた外壁には暖房・調理に使われる練炭が積み重ねられていた。

「変わらざるもの」は他にもあつた。いうまでもなく、明の十三陵や八達嶺の巨大で壮麗な景観、そこに吹ききびしい寒風。天安門広場の人民大会堂などに翻る紅旗の群れ。半面、「変わったもの」も多い。長城の急な坂の途中では、95 年当時には至る所で土産物売りが私たちの行方をさえぎつたが、今回は定位置でのセールスだ。北京の街中で走るものはほとんどが自動車で、かつての自転車やバイクはあまり見当たらない。人々の服装もいちだんと洗練されたものになっていて、10 年前に見られた粗末な人民服・人民帽・綿服等の姿は稀である。禁煙・分煙も拡がり、かつてと異なって街路に吸い殻はほとんど見られない。社会科学院でのシンポジュームの合間には、われわれのなかのエン族（03 年の雲南訪問当時、当地の少数民族にちなんで、私たちのスモーカー連中は自らを称して、エン～煙～族といった）は、急いで 1 階別棟のスモッキング・エリアに行ったのである。

おわりに、もう一つ触れておきたい。それは北京日本学研究中心の若い大学院生の皆さんとの交流についてである。この日本学研究中心には本学の矢根先生が 10 年前と今年と 2 回にわたって、派遣・赴任されているのだが、その関係もあつて、今回、私たちのうちの何人かが訪問することになった。交流の内容としては、当方からは金子・吉田・嶋根の 3 先生による「複雑系」をテーマとするレクチャー、中国の院生たちによる研究論文レジュメの発表、その後の懇親会である。この若い中国の院生たちは、やや難解？と思われるレクチャーを熱心に聞き、明晰な日本語で報告し、懇親会での自己紹介などではたいへん正確で丁寧な日本語で語った（たとえば、「……と存じます」など）。

われわれの帰国後、大規模な反日運動が北京や上海などで発生して心痛むことであつたが、日本に関心と好意を持つ上記のような青年たちの存在は、日中友好、そして本学社研で発足した「プロジェクト中国社会研究」の将来に明るい光を投げかけるものと思われる。

(4 月 25 日 記)

注1. 吳軍華「天安門事件後の中国の社会安定メカニズム」、日本総研『Japan Research Review』

04/12, pp90～91

注2. 森美奈子「中国都市部における消費パターンの変化」、同上『RIM 2005 vol. 5. /no. 16』p36

注3. 吳軍華「胡錦濤時代の中国(1)」、同上『Japan Research Review』04/11, p38

(別表) 95年以降の中国訪問地の「文化度」等の格差(全国=100, 98年)

	北京市	上海市	浦東新区	天津市	江蘇省	遼寧省	大連市	広東省	深圳市	雲南省	昆明市
文化度	294.0	336.2	312.2	220.3	131.8	126.6	161.0	96.6	236.5	73.1	203.0
短大大学生数	374.6	290.0	179.9	254.8	157.5	125.4	208.5	95.5	162.9	64.7	339.3
図書販売額	247.7	504.4	571.7	201.8	136.8	107.0	111.3	102.0	139.6	65.3	50.9
医師数	259.9	214.5	183.4	205.3	100.9	147.4	163.5	92.2	406.1	89.0	218.4
生活基盤	302.7	400.1	261.9	193.8	130.8	181.5	225.3	210.2	1907.7	43.6	158.2
生活用 電力使用量	220.9	290.8	1370.1	189.4	129.4	176.7	2136.4	214.4	20306.5	53.1	1522.4
生活用給水量	384.4	509.4	256.1	198.2	132.1	186.2	150.9	206.0	1122.5	73.0	176.2
GDP	18,478	28,240	39,698	14,808	10,021	9,415	17,096	11,143	33,282	4,355	14,169

資料：中国国家统计局監修、(株) 綜研編集『中国富力一省都市別マーケティング・データベース』綜研、00/9

(注) 1. 「文化度」「生活基盤」の計数は、それぞれの3項目、2項目について下記の算式によっている。

- < i 地域の j 項目の値 / 全国の j 項目の値 > につき  
 3つの(「文化度」、あるいは2つの(「生活基盤」) 値の平均値  
 2. 数値は1人あたりベース  
 3. 1人あたり GDP の単位は人民元